

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに陳述書の提出が必要となりました。

○入札書ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書には、個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となる場合があります。

○不適法な入札が増えています。陳述書下部の「注意」をよく読んでください。

（例）・陳述書の「☐ 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は（略）暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。」欄は、入札者が他人から資金の提供を受けて入札する場合などにチェックするものですので、そのような者がいない場合は、チェックしないでください。

・陳述書や陳述書別紙のフリガナも必ず記載してください。

○宅地建物取引業者の場合、宅地建物取引業者免許証（有効期限内のもの）の写しを提出してください。

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 9月17日

京都地方裁判所第5民事部

裁判所書記官 三 河 浩 二

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年10月 2日から 令和 7年10月 9日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 7年10月16日 午前 9時30分 場 所 京都地方裁判所売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7年10月30日 午後 1時00分 場 所 京都地方裁判所第5民事部
特別売却 実施期間	令和 7年10月24日 午前10時00分から 令和 7年10月24日 午前11時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に買受申出保証額を振り込んだ旨の 金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規 則33条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付 した買受適格証明書を有する者又は買受けについて農地法上の許 可若しくは届出を必要としない者に限り、買受申出をすることが できます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 9月17日から当庁2階の物件明細閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和7年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	8, 340, 000 6, 672, 000	一括	1, 668, 000	25, 936	8, 368
1	3, 880, 000				
2	4, 460, 000				



物 件 目 録

1 所 在 相楽郡精華町大字植田小字堂ヶ島

地 番 4 2 番 1 1

地 目 宅地

地 積 2 4 1 . 3 2 平方メートル

共有者 A 持分 2 8 8 分の 2 5

共有者 B 持分 2 8 8 分の 3 6

共有者 C 持分 2 8 8 分の 2 5

共有者 D 持分 2 8 8 分の 2 5

共有者 E 持分 2 8 8 分の 2 5

共有者 F 持分 2 8 8 分の 2 5

共有者 G 持分 2 8 8 分の 2 5

共有者 H 持分 2 8 8 分の 5 0

共有者 I 持分 2 8 8 分の 2

共有者 J 持分 2 8 8 分の 5 0

2 所 在 相楽郡精華町大字植田小字堂ヶ島 4 2 番地 1 1

家屋 番号 9 2 番

種 類 居宅

構 造 木造瓦葺平家建

床 面 積 8 4 . 8 2 平方メートル

(未登記附属建物)

種 類 居宅

構 造 木造瓦葺平家建

床 面 積 1 7 . 2 1 平方メートル



物 件 目 録

共有者	A	持分288分の25
共有者	B	持分288分の36
共有者	C	持分288分の25
共有者	D	持分288分の25
共有者	E	持分288分の25
共有者	F	持分288分の25
共有者	G	持分288分の25
共有者	H	持分288分の50
共有者	I	持分288分の2
共有者	J	持分288分の50



物 件 明 細 書

令和 7年 8月 1日

京都地方裁判所第5民事部

裁判所書記官 三 河 浩 二

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。



- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。



物 件 目 録

1 所 在 相楽郡精華町大字植田小字堂ヶ島

地 番 42番11

地 目 宅地

地 積 241.32平方メートル

共有者 A 持分288分の25

共有者 B 持分288分の36

共有者 C 持分288分の25

共有者 D 持分288分の25

共有者 E 持分288分の25

共有者 F 持分288分の25

共有者 G 持分288分の25

共有者 H 持分288分の50

共有者 I 持分288分の2

共有者 J 持分288分の50

2 所 在 相楽郡精華町大字植田小字堂ヶ島 42番地11

家屋 番号 92番

種 類 居宅

構 造 木造瓦葺平家建

床 面 積 84.82平方メートル

(未登記附属建物)

種 類 居宅

構 造 木造瓦葺平家建

床 面 積 17.21平方メートル



物 件 目 録

共有者	A	持分288分の25
共有者	B	持分288分の36
共有者	C	持分288分の25
共有者	D	持分288分の25
共有者	E	持分288分の25
共有者	F	持分288分の25
共有者	G	持分288分の25
共有者	H	持分288分の50
共有者	I	持分288分の2
共有者	J	持分288分の50



令和7年(ケ)第77号
(物件1、2)
令和7年6月9日受理
令和7年7月16日提出

現況調査報告書

京都地方裁判所

執行官 吹田 洋 太 郎

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 相楽郡精華町大字植田小字堂ヶ島

地 番 42番11

地 目 宅地

地 積 241.32平方メートル

共有者 A 持分288分の25

共有者 B 持分288分の36

共有者 C 持分288分の25

共有者 D 持分288分の25

共有者 E 持分288分の25

共有者 F 持分288分の25

共有者 G 持分288分の25

共有者 H 持分288分の50

共有者 I 持分288分の2

共有者 J 持分288分の50

2 所 在 相楽郡精華町大字植田小字堂ヶ島 42番地11

家屋 番号 92番

種 類 居宅

構 造 木造瓦葺平家建

床 面 積 84.82平方メートル

共有者 A 持分288分の25

共有者 B 持分288分の36

共有者 C 持分288分の25

共有者 D 持分288分の25

共有者 E 持分288分の25

共有者 F 持分288分の25

共有者 G 持分288分の25

共有者 H 持分288分の50

共有者 I 持分288分の2

共有者 J 持分288分の50



不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	(住居表示未実施)		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地(物件1) ☐ 公衆用道路(物件) ☐ (物件)		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物(目的外建物)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外建物の概況」のとおり)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる(☐ 主である建物 ☐ 附属建物) ☐ 種類: ☐ 構造: ☐ 床面積:		
物件目録にない附属建物	☐ ない ☒ ある { 種類: 居宅 構造: 木造瓦葺平家建 床面積: 17.21平方メートル }		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を居宅(空家)として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地(目的外土地)	☒ ない ☐ ある(詳細は「目的外土地の概況」のとおり)		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある [地方裁判所 支部 令和 年()第 号 保管開始日 令和 年 月 日]		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面(各階平面図)のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

- 1 本件各物件の所有者は亡Kの相続人である。
- 2 玄関付近に亡Kの表札が存在した。
郵便ポストには亡K宛の郵便物が多数存在した。
- 3 本件土地
 - (1) 北側で建築基準法上の道路（町道）に接している。
 - (2) 東側で建築基準法上の道路（私道）に接している。
 - (3) 西角付近に金属プレートが設置されている。
 - (4) 南側の隣地との境界は判然としない。
 - (5) 本件土地を囲むように水路が存在する。
- 4 本件建物
 - (1) 建物全体に経年相応の劣化が見られた。
 - (2) 電気契約は亡K名義であり、2025年1月22日、契約廃止となっている。
 - (3) 風呂、トイレ、キッチン及び温水器は、通常どおり使用できるかは不明である。
 - (4) 附属建物には玄関がなく本件建物の廊下から侵入する必要がある。
附属建物は流し台があるが風呂とトイレはない。
附属建物は天井の一部が部材が落ちて天井裏がむき出しの状態である。
 - (5) 本件建物の北側と南西側に下屋が存在する。
南西側の下屋の波板屋根の一部がなくなっていた。

(関係人の陳述等用)

関係人の陳述等

陳 述 者 (当事者等との関係)	陳 述 内 容 等
■共有者A	1 本件建物は空家です。 本件建物を誰にも貸していません。 2 本件建物の電気は止まっています。
■共有者Aないし同I 代理人弁護士	1 本件建物は空家です。 本件建物を誰にも貸していません。 2 本件建物を借りていませんし使用していません。
■共有者J	1 本件建物は空家です。 2 本件建物を借りていませんし使用していません。

(執行官の意見用)

執行官の意見

- 1 本件建物は、共有者Aないし同Jが、居宅（空家）として占有していることが認められる。
- 2 上記関係人の陳述及び本件物件の立入調査時の状況等から、2ページのとおりに認定した。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおりに

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年6月11日 11:25 - 11:45	物件所在地	物件確認、占有調査、写真撮影、居住者宛照会書投函
7年6月11日 : - :	当庁	ライフライン調査
7年6月12日 : - :	当庁	申立人ら代理人宛及び相手方宛照会書送付
7年7月2日 12:55 - 13:25	物件所在地	立入調査、写真撮影、共有者Aと面談、評価人同行
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		

(特記事項)

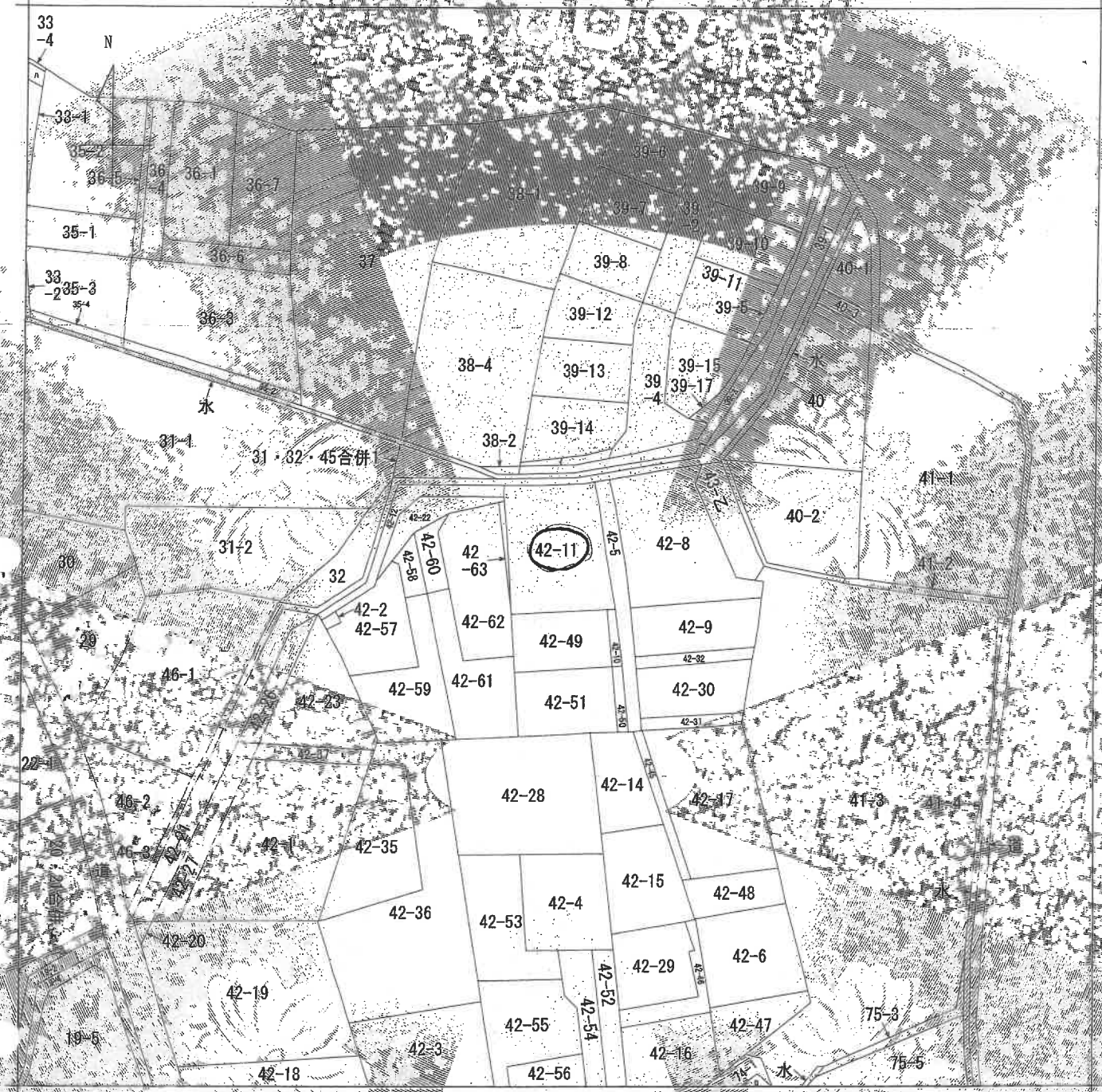
■ 令和7年7月2日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人を同行して臨場した。

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の図略を記載した図面です。

地番区域見出し
大字植田
小字堂ヶ島

請求部	所在	相楽郡精華町大字植田小字堂ヶ島				地番	42番11		
出力縮	縮尺不明	精度	図区分	座標系 番号又は 記号	分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				備付年月日 (原図)				補記	事項

これは地図に準ずる図面に記録された内容を証明した書面である。

(京都地方法務局木津出張所印)

令和7年2月18日

大阪法務局池田出張所

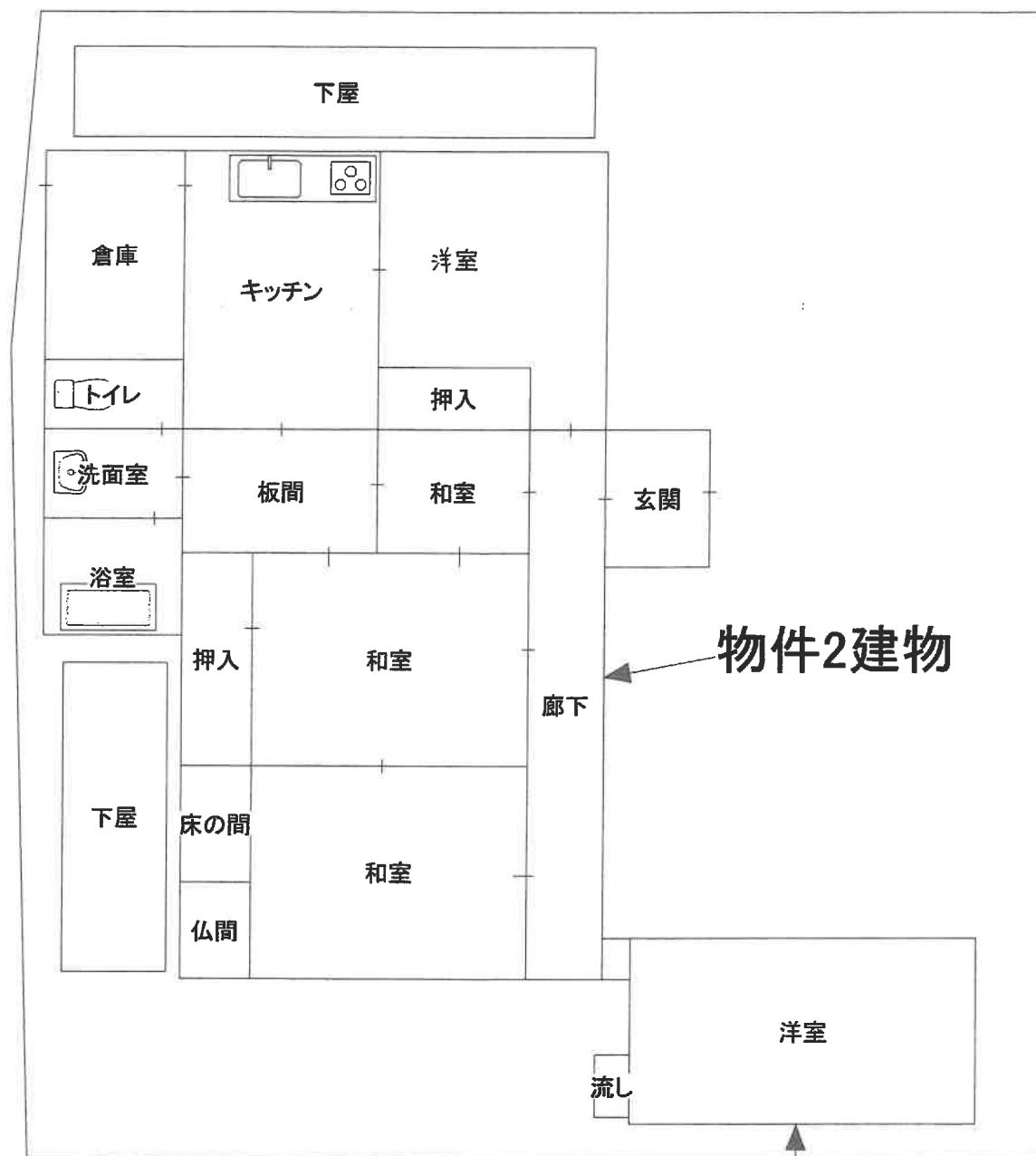
請求番号：12-2



土地建物位置関係図

写真撮影位置方向

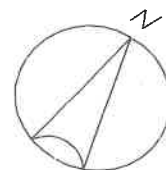
北側幅員約4.7m市道



東側
幅員
約2.3m
私道

物件1土地

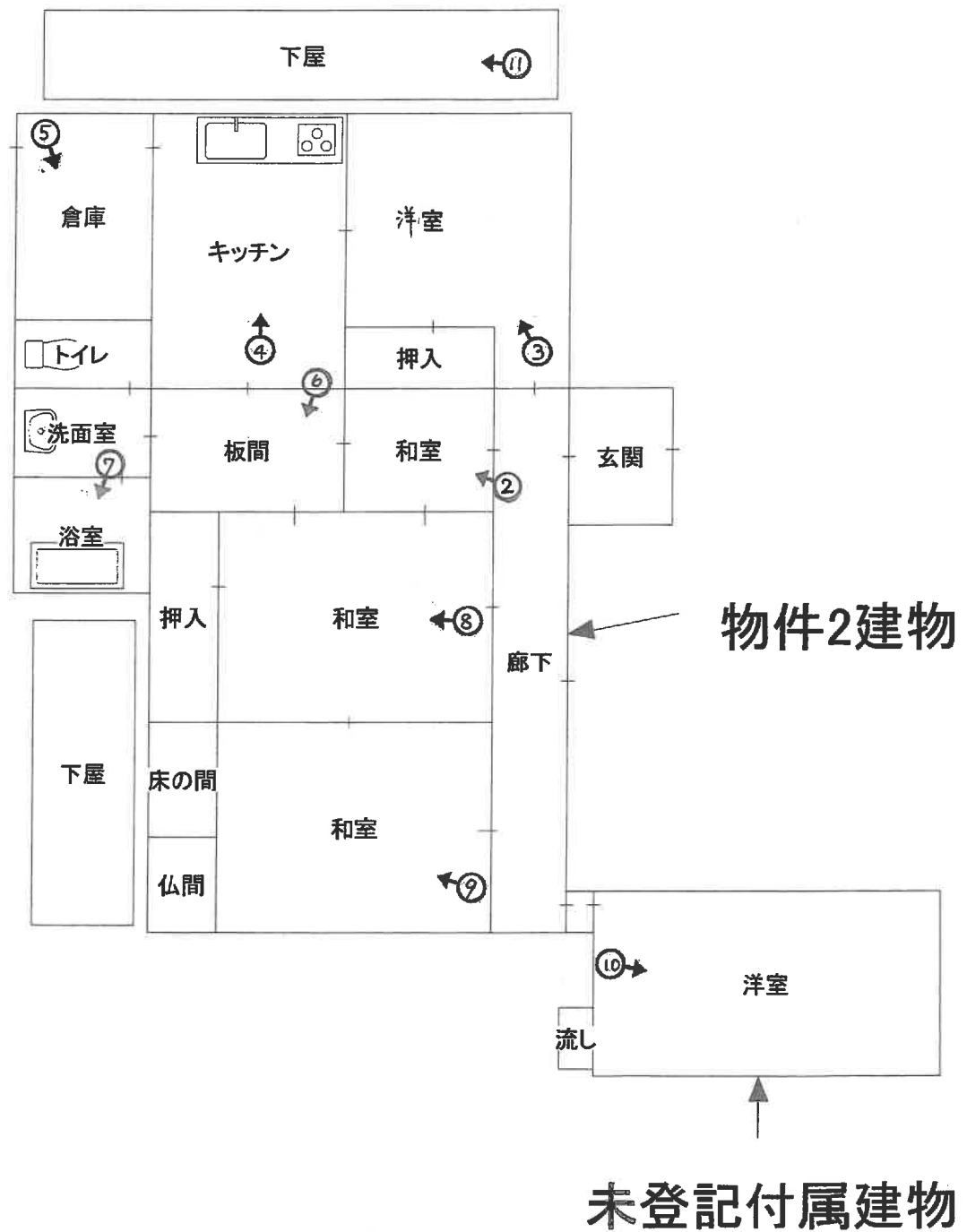
未登記付属建物



令和7年(ケ)第77号・物件1、2

建物見取図

写真撮影位置方向 



令和7年(ケ)第77号・物件2

1



2





3



4



5



6



7



8



9



10



令和 7 年 （ ケ ） 第 77 号

令和 7 年 7 月 2 日 現 地 調 査
令和 7 年 7 月 11 日 評 価

京都地方裁判所 御中

評 価 書

評 価 人 不動産鑑定士

西 井 雅 志

第1 評価額

一 括 価 格			
金		8,340,000	円
内 訳 価 格			
物件1（土地）	金	3,880,000	円
物件2（建物）	金	4,460,000	円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	「物件目録記載のとおり」	「同 左」
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	「物件目録記載のとおり」	「同 左」
番号	特 記 事 項		
未登記 附属建 物	物件1土地には、物件2建物の附属建物(未登記)が建っている。		
	所 在 等	登 記	現 況
	所 在 種 類 構 造 床 面 積		物件1土地上 居宅 木造瓦葺平家建 17.21㎡

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等 (物件 1)

位 置 ・ 交 通	近鉄京都線「新祝園」駅の南方・道路距離約 650 m (付属資料「目的物件の位置図」参照)	
付 近 の 状 況	旧集落内の中規模一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	
主 な 公 法 上 の 規 制 等 (道路の幅員等の 個別的な規制を 考慮しない 一般的な規制)	都 市 計 画 区 分 用 途 地 域 建 蔽 率 容 積 率 防 火 規 制 そ の 他 の 規 制	市街化区域 第1種住居地域 60 % 200 % なし 15 m 第3種高度地区
画 地 条 件	北側間口約14.4m、奥行約17.8mの長方形地 公図写のとおり	
接面道路の状況	北側幅員約 4.7 mの 町道 に やや低位 に接する。 (建築基準法第 42条 1項 1号道路) 東側幅員約 2.3 mの 私道に 等高 に接する。 (建築基準法上 42条 2項 道路) 東側接面道路は幅員4m未満であるため、再建築の際にはセットバック(敷地後退)を要する。	
土地の利用状況等	現況調査報告書記載のとおり	
供 給 処 理 施 設	上水道: あり ガス配管: なし(プロパンガス使用) 下水道: あり (注)供給処理施設における「あり」とは、目的物件の前面道路に該当施設の本管(以下、施設管という)が通っており、通常で敷地内への引込が出来る状態にあることをいう。「なし」とは、目的物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
特 記 事 項	特になし	

2 建物の概況及び利用状況 (物件 2)

区 分	主である建物
建築時期及び経済的残存耐用年数	建築年月日（登記記載）： 昭和39年頃 建築（固定資産税課にて聴取） 経 過 年 数 ： 約 61 年 経済的残存耐用年数 ： 経済的耐用年数はほぼ満了している。
仕 様	構 造 ： 木造 屋 根 ： 瓦葺 外 壁 ： 板等 内 壁 ： クロス、板等 天 井 ： 板等 床 ： フローリング、畳等 設 備 ： 電気、給排水設備 そ の 他 ：
床面積(現況)	第3項目的物件欄記載のとおり
現 況 用 途 等	現況用途： 居宅 間 取 り：（付属資料「建物見取図」参照）
品 等	劣る
保守管理の状態	劣る
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり
特記事項	建築確認の有無を調査したが、見当たらなかった。 物件2建物及び未登記付属建物について、非飛散性アスベスト含有建材（成形板）等が使用されている可能性を否定できない。なお、アスベストの詳細については専門調査機関による分析調査を要する。

区 分	付属建物 (未登記)
構 造 ・ 用 途 等	木造瓦葺平家建・居宅 昭和45年頃建築(固定資産税課にて聴取)
利 用 状 況	現況調査報告書記載のとおり

第5 評価額算出の過程

1 積算価格の試算

[1] 基礎となる価格

(1) 建付地価格（物件1）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別 格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ×エ
1	55,500	0.97	241.32	0.90	11,690,000

ア 標準画地価格(公示価格等からの規準)

地価公示 精華 -7

公示価格(円/㎡) 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格(円/㎡)
 $39,400 \times 100/100 \times 100/96 \times 100/74 = 55,500$

◇ 時 点 修 正 : 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇ 標準化補正 : セットバック等 (0.96)

◇ 地 域 格 差 : 街路条件 接近条件 環境条件 行政条件 格差率
 $100/95 \times 100/98 \times 100/80 \times 100/100 = 100/74$

イ 個 別 格 差 : 方位、角地、セットバック (0.97)

ウ 地 積 : 登記数量による。

エ 建 付 減 価 : 建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

(2) 建物価格（物件2）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) (万円未満四捨五入) ア×イ×ウ
2	180,000	84.82	0.05	760,000
附属 建物	120,000	17.21	0.05	100,000
計				860,000

ウ 現価率

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用して対象建物の現価率を査定するものであるが、対象建物は既に経済的耐用年数を経過している。

よって、現価率 0.05 と査定する。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

なお、本件は賃貸を想定することが困難な物件であるので、収益還元法は適用しない。

① 土地利用権等価格

番号	建付地価格(円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格(円) ア×イ (万円未満四捨五入)
1	11,690,000	50%	法定地上権	5,850,000

イ 土地利用権等割合： 土地利用権等を法定地上権と判定し、その割合を50%と査定した。

② 内訳価格及び一括価格

番号	基礎となる価格 (円) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) イ	占有減 価修正 ウ	市場性 修 正 エ	競売市 場修正 オ	評 価 額 (円) (万円未満四捨五入) (ア±イ)×ウ×エ×オ
1	11,690,000	-5,850,000		95%	70%	3,880,000
2	860,000	+5,850,000	100%	95%	70%	4,460,000
一 括 価 格 (合計)						8,340,000

ウ 占有減価修正： 修正の必要がない。

エ 市場性修正： 非飛散性アスベスト含有建材(成形板)が使用されている可能性を考慮して、市場性修正の必要性を認めた。

オ 競売市場修正： 評価の条件欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した。

第6 参考価格資料

- 1 地価公示価格等 地価公示標準地 (精華-7)
所 在 : 相楽郡精華町大字植田小字堂ヶ島14番
価 格 : 39,400 円/㎡
位 置 : 近鉄京都 線「新祝園」駅の 南西 方、道路距離約 840 m
価 格 時 点 : 令和7年1月1日
地 積 : 238 ㎡
供給処理施設 : 水道、下水あり
接 面 街 路 : 北東方 2.3 m 町道
用 途 指 定 等 : 第1種住居地域 (建蔽率 60 %、容積率 200 %)
地 域 の 概 要 : 農家住宅の中に一般住宅が混在する住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和 7 年度)

- 物件1(土地): 7,659,255 円
物件2(建物): 357,523 円 (付属建物を含む)

第7 付属資料の表示

- 1 目 的 物 件 の 位 置 図
- 2 付 近 地 図

以上

物 件 目 録

1 所 在 相楽郡精華町大字植田小字堂ヶ島

地 番 42番11

地 目 宅地

地 積 241.32平方メートル

共有者 A 持分288分の25

共有者 B 持分288分の36

共有者 C 持分288分の25

共有者 D 持分288分の25

共有者 E 持分288分の25

共有者 F 持分288分の25

共有者 G 持分288分の25

共有者 H 持分288分の50

共有者 I 持分288分の2

共有者 J 持分288分の50

2 所 在 相楽郡精華町大字植田小字堂ヶ島 42番地11

家屋 番号 92番

種 類 居宅

構 造 木造瓦葺平家建

床 面 積 84.82平方メートル

共有者 A 持分288分の25

共有者 B 持分288分の36

共有者 C 持分288分の25

共有者 D 持分288分の25

共有者 E 持分288分の25

共有者 F 持分288分の25

共有者 G 持分288分の25

共有者 H 持分288分の50

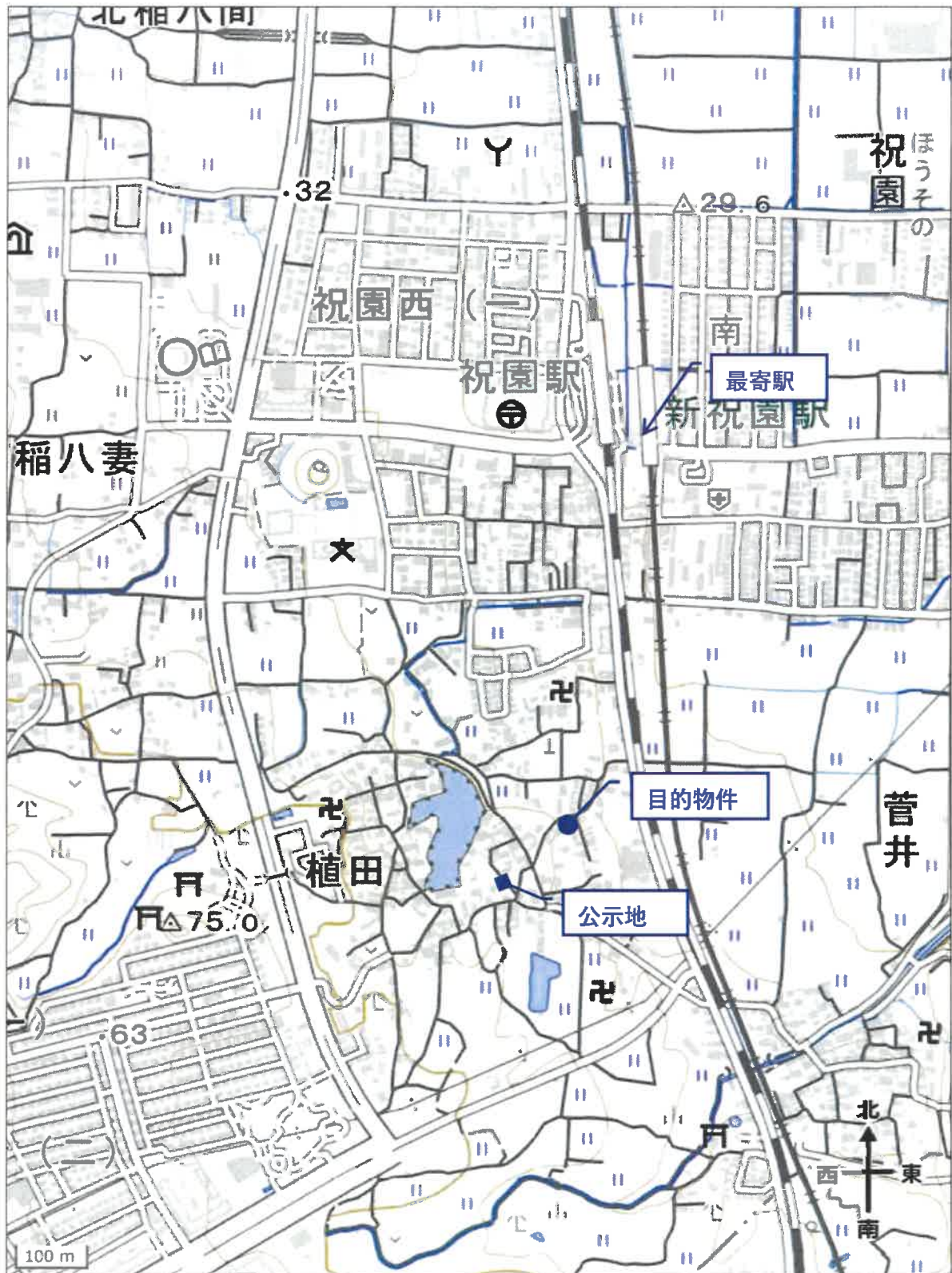
共有者 I 持分288分の2

共有者 J 持分288分の50



第1図 目的物件の位置図

地理院地図
GSI Maps



出典：地理院タイル（淡色地図）を加工して利用

第2図 付近地図

地理院地図
GSI Maps



出典：地理院タイル（淡色地図）を加工して利用